

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,332,793	流 動 負 債	2,040,039
現金及び預金	1,324,077	支 払 手 形	548,155
受 取 手 形	625,173	買 掛 金	136,582
売 掛 金	687,450	短 期 借 入 金	1,089,678
仕 掛 品	442,059	未 払 金	69,683
原材料及び貯蔵品	233,808	未 払 費 用	48,649
前 払 費 用	11,037	未 払 法 人 税 等	9,695
そ の 他	9,185	前 受 金	56,214
固 定 資 産	3,070,112	預 り 金	7,951
有形固定資産	2,319,876	賞 与 引 当 金	58,116
建 物	1,595,701	設 備 関 係 支 払 手 形	11,875
機 械 及 び 装 置	63,919	そ の 他	3,437
車 両 運 搬 具	170	固 定 負 債	2,943,479
工 具 器 具 備 品	28,441	長 期 借 入 金	2,020,324
土 地	631,643	繰 延 税 金 負 債	103,592
無形固定資産	6,786	退 職 給 付 引 当 金	436,450
ソ フ ト ウ ェ ア	5,715	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	110,267
そ の 他	1,070	長 期 預 り 保 証 金	272,802
投資その他の資産	743,450	そ の 他	41
投資有価証券	393,678	負 債 合 計	4,983,519
長期貸付金	51,596	(純資産の部)	
破産更生債権等	9,204	株 主 資 本	1,231,988
長期定期預金	100,000	資 本 金	785,000
そ の 他	198,175	資 本 剰 余 金	303,930
貸倒引当金	△9,204	資 本 準 備 金	303,930
		利 益 剰 余 金	149,969
		その他利益剰余金	149,969
		繰越利益剰余金	149,969
		自 己 株 式	△6,912
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	187,398
		その他有価証券評価差額金	187,398
資 産 合 計	6,402,905	純 資 産 合 計	1,419,386
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,402,905

損益計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		3,465,684
売上原価		3,026,918
売上総利益		438,765
販売費及び一般管理費		573,393
営業損失		134,627
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,502	
助成金収入	10,919	
償却債権取立益	13,062	
その他	30,681	61,165
営業外費用		
支払利息	45,799	
その他	2,862	48,661
経常損失		122,123
特別損失		
固定資産除却損	1,982	1,982
税引前当期純損失		124,105
法人税、住民税及び事業税	4,757	
法人税等調整額	25,460	30,217
当期純損失		154,322

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	785,000	303,930	326,648	△6,896	1,408,683
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△22,356		△22,356
当期純損失			△154,322		△154,322
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			△176,679	△15	△176,694
平成25年3月31日残高	785,000	303,930	149,969	△6,912	1,231,988

(単位 千円)

項 目	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
平成24年4月1日残高	88,146	1,496,829
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△22,356
当期純損失		△154,322
自己株式の取得		△15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	99,252	99,252
事業年度中の変動額合計	99,252	△77,442
平成25年3月31日残高	187,398	1,419,386

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕 掛 品……個別法

原材料、貯蔵品……移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 2年～12年

無 形 固 定 資 産……定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（231,596千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産のうち下記資産は工場財団として担保に供しております。

建物	473,461千円
機械及び装置	11,154千円
土地	52千円
合計	484,668千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	1,089,678千円
長期借入金	2,020,324千円
被保証債務	90,534千円
合計	3,200,536千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,415,910千円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 6,132千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	76,728千円
支払手形	109,073千円
設備関係支払手形	2,516千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

6,813千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 11,200,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 21,760株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,356千円	2円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	157,112千円
役員退職慰労引当金	39,255千円
賞与引当金	22,084千円
棚卸資産評価損	97,477千円
研究開発費	27,593千円
減価償却費	14,359千円
繰越欠損金	51,945千円
その他	8,455千円
	<hr/>
繰延税金資産小計	418,283千円
評価性引当額	△418,283千円
繰延税金資産合計	<hr/>
	— 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△103,592千円
	<hr/>
繰延税金負債合計	△103,592千円
	<hr/>
差引繰延税金資産の純額	△103,592千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機 械 及 び 装 置	135,515	123,561	11,953

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	13,392千円
1年超	—千円
合計	13,392千円

③当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	36,275千円
減価償却費相当額	33,203千円
支払利息相当額	911千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年内	55,897千円
1年超	156,466千円
合計	212,364千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については主に短期的な預金等に、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,324,077	1,324,077	—
(2) 受取手形	625,173	625,173	—
(3) 売掛金	687,450	687,450	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	393,178	393,178	—
(5) 長期定期預金	100,000	101,035	1,035
(6) 支払手形	(548,155)	(548,155)	—
(7) 買掛金	(136,582)	(136,582)	—
(8) 設備関係支払手形	(11,875)	(11,875)	—
(9) 短期借入金	(232,000)	(232,000)	—
(10) 長期借入金	(2,878,002)	(2,888,042)	△10,040

負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期定期預金

長期定期預金の時価の算定について、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形、(7)買掛金、(8)設備関係支払手形、並びに(9)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、貸借対照表上の短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に合算して表示しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券 其他有価証券には含めておりません。

(注3) 長期預り保証金(貸借対照表計上額272,802千円)は、入居者の退去時期が明らかではないことから、将来キャッシュ・フローの現在価値を見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
1,541,192	11,720,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び主要株主等

属性	氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	宇野澤 虎雄	直接 20.7 % 間接 31.0%	当社代表取締役社長 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	866,755	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	126円	98銭
1株当たり当期純損失	13円	81銭